

## シンガポール：与党圧勝に終わった 2015 年 9 月の総選挙

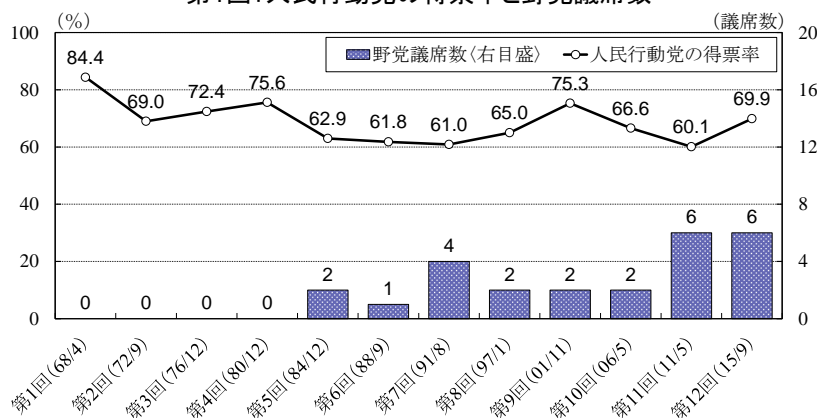
### 【要旨】

- 9月11日に実施されたシンガポール議会総選挙は、与党人民行動党（以下、PAP）が定数89議席中83議席を獲得、得票率も前回2011年総選挙の60.1%から69.9%へ拡大させ、圧勝した。他方、前回選挙で躍進した野党労働者党（以下、WP）は改選前比、議席減となるなど予想外の苦戦を強いられた。
- 前回総選挙では外国人労働者の急増に伴う様々な弊害や、物価高、所得格差に対する不満、事実上の一党支配が続く中で多様な声を反映できる政治システムへの変革を求める国民の要望の高まり等が、PAPの過去最低の得票率として現れた。
- 2011年総選挙の厳しい結果を踏まえ、リー政権は、雇用、住宅、交通、教育など広く政策の見直しを進め、新たな政策を相次いで発表、実行した。その結果、国民の雇用・所得環境の向上、社会保障制度の拡充、物価高の抑制等の改善がみられたほか、これまでのトップダウンの政治手法にも変化がみられた。
- 今回のPAP圧勝は、建国50周年や建国の父リー・クアンユーの死去に伴うPAPの業績への再評価等も支えになった面もあるだろうが、前回総選挙以降の政府の政策の方向性のシフトを国民がプラスに評価したことが勝因だったといえる。
- 今後の政策運営や政治的安定を展望するうえで、今回選挙で与党PAPが国民の高い信任を回復した意義は大きい。リー首相は、会見で若年層からの支持を得たことの重要性を強調。外国人労働者受入の問題についても、外国人労働者の受入自体は必要不可欠という国民のコンセンサスを改めて確認できた形となった。
- 一方で、少子高齢化が進むなかでの労働力人口の維持・拡大、労働生産性の向上等、課題も多く残っている。高齢化の進行に伴い、財政バランスの維持や税制の見直しなども今後新たな課題となるだろう。こうしたなか、“今後50年間の更なる発展”を見据えて安定成長を継続させていけるか、今後も注目していきたい。

## 1. 総選挙の結果概要とその評価

9月11日、シンガポール議会（一院制、任期5年）の総選挙が実施された。結果は、1965年の独立以来一貫して政権を担ってきた与党・人民行動党（People's Action Party、以下 PAP）が定数 89 議席のうち 83 議席を獲得、得票率も 69.9%と前回の 60.1%から 10%ポイント近く伸ばし、圧勝した（第1図）。一方野党側は、改選前唯一議席を保有していた労働者党（Worker's Party、以下 WP）が 6 議席と、改選前の 7 議席（前回総選挙での 6 議席とその後 2013 年の補選で新たに獲得した 1 議席）から後退した。

第1図：人民行動党の得票率と野党議席数



(注) 前回の『第11回(11/5)』総選挙で野党の獲得議席数は6議席であったが、その後の補欠選挙でも野党WPは議席を増やし、今回の『第12回(15/9)』総選挙前の野党の議席数は7議席であった。  
(資料) 各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今回の総選挙では、13の小選挙区（SMC、1人区）と16のグループ選挙区（GRC、4～6人区）の計89議席を与党PAPとWPを含む野党8党が争った。前回2011年の総選挙では、故リー・クアンユー元首相が出馬したGRCでPAP候補者5人が無投票当選になったが、今回は全ての選挙区に野党側候補が立候補し、建国以来初めて全議席を巡って投票が実施された。

PAPは、イースト・コーストGRC（定数4）、マリン・パレードGRC（定数5）、フェンシャンSMCなどWPとの接戦が予想されていた選挙区でいずれも勝利。主要閣僚が出馬したアンモ・キオGRC（定数6、リー・シェンロン首相）、ジュロンGRC（定数5、ターマン副首相兼財務相）、タンジョン・パガーGRC（定数5、チャン・チュンシン首相府相）では、8割に迫る高い得票率を獲得している。また、ポンゴル・イーストSMCでは、国会議員を6期務めたベテランのPAP候補チャールズ・チョン氏が、現職のWP候補リー・リリャン氏を僅差で破り、議席を奪還した。

WPは、前回の総選挙で野党として初めてGRCの議席を獲得したアルジュニードGRCを今回も制したものの、現職閣僚2人が出馬していた前回と異なり今回はPAPが大物政治家を投入しなかったにもかかわらず、得票率の差はわずか2%ポイントと、薄氷の勝利であった。1991年にロー・ティアキアン書記長が当選して以来WPの地盤となっているハウガンSMCでも、WPの現職ブン・エンファ氏が順当に勝利したものの、得票率は2011年総選挙および2012年補欠選挙を下回った。

今回の選挙は、リー・シェンロン首相にとって4年ぶり3度目。リー政権は、過去最低の得票率となった2011年総選挙の結果を踏まえ、以降は雇用から住宅、交通、教育など国民の不満が蓄積しつつあった問題に関する政策の見直しを進め、国民の意見に配慮した政策を相次いで発表、実行してきた。PAPのマニフェストでは、経済・雇用面では厳しい環境の中でも持続的な経済成長と低失業率を達成した点、社会面でも医療費や住宅価格上昇といった物価高への対処、国民の雇用機会の後押し、さらには社会保障制度の拡充など、前回総選挙以降の実績が強調された（第1表）。今後も、幼児教育・保育所の拡充や社会階層間の移動（social mobility）を促す教育制度の保障といった教育政策上の課題に加え、経済面では国民の技能向上や管理職・専門職・技術職（PMETs）への支援強化、域内トップクラスのビジネス環境の維持に向けた取り組みを進めていく姿勢が打ち出された。

これに対し、前回総選挙で躍進した野党WPは、事実上の一党支配が続く政治状況に対し野党による政権へのチェック機能が必要と主張。また、WPは主要課題に対する与党の取り組みが依然不十分であるとし、外国人労働者については受入数を増やさず現行水準に維持すべきとしたほか、全面的な最低賃金制度の導入や累進課税の強化、学校間格差の是正、年金支給年齢の引き下げなどを訴えた。

こうしたなか、リー首相自身「予想以上」と述べるほどの得票をPAPが獲得したことは、近年のリー政権による政策の方向性のシフトを、多くの国民が前向きに評価したということの意味すると言えるだろう。次章ではシンガポールが抱える主要な政策課題と、それに関する与党PAPと野党WPの政策スタンスの違いについて取り上げる。

**第1表: 主要な政策課題に対する人民行動党と労働党の政策スタンス**

	人民行動党 (PAP) ~ With you, for you, and for Singapore ~	労働党 (WP) ~ Empower your future ~
外国人労働者・移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の受入ペースの鈍化</li> <li>全労働人口における居住者（国民・PR）と外国人の比率を2:1に維持</li> <li>人口減少を防ぐため毎年1.5~2.5万人に新たに国籍を付与する一方、永住権保持者数は50~60万人の水準を維持（2013年発表『人口白書』）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の流入をさらに抑制し、一定数に維持</li> <li>人口問題への対処として、現行の移民を通じた補填ではなく、シンガポール人の出生率の向上とシンガポール人の外国人配偶者とその子どもの受入を優先</li> <li>女性や高齢者の就労を促進し、2030年までに居住者労働人口の1%増を目指す</li> </ul>
賃金	<ul style="list-style-type: none"> <li>清掃、造園、警備の三業種の初任給を現行水準から2~3割程度引き上げ、かつ技能向上に応じて賃金を引き上げるプログレッシブ賃金モデル (PWM) を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全面的な最低賃金制度の導入（月額1,000Sドル）</li> <li>勤労福祉所得補助 (WIS) の現金支給割合の引き上げ（40%程度→80%）</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>「スキルズ・フューチャー」を通じた技能の獲得とキャリア向上を支援</li> <li>管理職・専門職・技術職 (PMET) への支援強化</li> <li>企業に対する人材獲得、有能な社員の引き留め等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>失業保険制度の導入（基本給与の0.1%を拠出、雇用者・被雇用者折半）</li> </ul>
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得上位5%に対する累進課税の強化（2015年度予算案）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>累進課税の強化</li> <li>物品・サービス税 (GST) の据え置き</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育、保育所の拡充</li> <li>「社会階層間の移動」を促す開かれた総合的な教育制度の保障</li> <li>低学力の生徒の向上、特殊な事情を持つ生徒への支援</li> <li>キャリア指導、技能獲得、生涯教育の強化</li> <li>応用学習やインターンシップを通じたポリテクニク（高等専門学校）やITE（技術教育校）教育の強化</li> <li>シンガポール技術学校 (SIT)、シンガポール経営学院大学 (UniS im) を通じた公立大学の定員増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的で平等な教育制度</li> <li>学校間格差の是正</li> <li>10年一貫教育制度の導入</li> <li>30年学級の実現（いずれは20年学級を目標）</li> <li>全校に学童保育施設を併設</li> </ul>
少子化対策・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生率の向上に向けた取り組みの継続・強化</li> <li>保育、幼児教育支援の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフ・バランスの拡充（フレックス勤務制度の義務化、育児休暇の延長）</li> <li>児童開発口座への1万ドル支給</li> <li>ひとり親家庭への支援</li> </ul>
社会保障制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の医療費負担の抑制</li> <li>全国民対象の医療保険制度「メディシールド・ライフ」の提供</li> <li>経済的、社会的困難を抱える人々への支援</li> <li>自己手段を持たない人々への社会セーフティネットの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央積立基金 (CPF、個人口座への強制積立年金) 支給年齢の引き下げ（65歳→60歳）</li> </ul>

(資料) 各党マニフェスト、各種報道、シンガポール政府資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. PAP 圧勝の背景～リー政権による政策シフトに対する国民の評価

### (1) 外国人労働者・移民の受入～ホワイトカラーを中心に伸びを大きく抑制

シンガポールでは、これまで高度人材から未熟練労働者まで外国人労働者と移民を柔軟に受け入れ、成長の源泉としてきた。一方で、外国人労働者の急増に伴う弊害も指摘されるようになった。経済面では生産性や賃金の伸び悩みといった成長の質の低下がみられたほか、社会面では急速な人口拡大に生活インフラ整備が追い付かず、生活の質の低下に対する国民からの不満が強まった。加えて、近年政府は、新たに労働市場に入ってくる高学歴若年層の増加や、産業構造の変化などに伴う中高年失業者の増加といったシンガポール国民の雇用確保への対応も迫られるようになっていた。

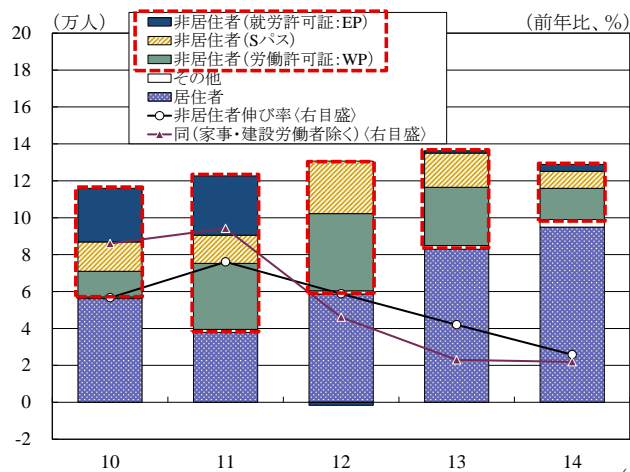
こうした中で、政府は外国人労働者の拡大に過度に依存した成長モデルは「もはや中長期的にみて持続的なものではない」とし、外国人労働者に対する規制を強化。外国人を中心とした労働力の量的拡大ではなく、労働生産性の向上を軸にした成長を目指す方針を明確にした。その結果、外国人労働者全体の伸びは2009年の前年比+5.7%から2014年の同+2.6%へ、建設労働者と家事労働者を除いた外国人労働者数の伸びは2009年の同+8.6%から同+2.2%へ、大幅に鈍化した（第2図）。加えて、移民の受け入れにおいても、2008年に7万9,617人に達した永住権付与数を2010年以降は3万人以下に半減させ、

国籍付与数も2万人前後に抑制している（第3図）。

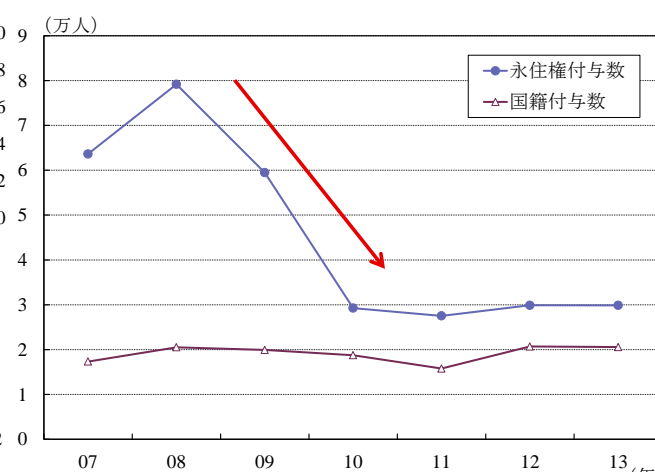
今回の選挙では、WPは、外国人受入ペースのさらなる抑制を掲げ、外国人労働者の総数を現行水準のまま維持するべきと主張した。マニフェストには、人口問題への対処として、現行の移民を通じた補填ではなく、シンガポール人の出生率の向上とシンガポール人の外国人配偶者とその子どもの受け入れを優先すると明記。加えて、女性や高齢者の就労の促進を通じ、2030年までに居住者労働人口の年率1%増を達成する代替案を示した。

一方、与党PAPは、受入ペースを抑制しつつも外国人労働者の緩やかな増加を許容していく政策の継続への理解を求めた。リー首相は、総選挙に先立つ8月の施政方針演説において、「外国人と移民の問題は、既にもっとも難しい問題となっており、今後も長きにわたって問題になるだろう」としたうえで、「この問題に容易な解決策はない。どの政策オプションにもコストとマイナス面がある」と述べた。リム人材開発相も、選挙演説において、これ以上の引き締めは10万社にのぼる中小企業への影響が大きいとWPの主張を批判。労働力人口の7割を雇用する中小企業は、すでに近年の規制強化により経営環境が厳しくなっており、外国人労働者の受入数を更に抑制すれば、その多くが事業を継続できなくなり、結果的に何万人ものシンガポール人も職を失うことになると警鐘を鳴らした。

第2図：居住者・非居住者別に見た雇用増減



第3図：移民の受入数(永住権・国籍付与数)



(資料)シンガポール人材開発省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(資料)シンガポール入国管理局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 所得格差～格差は依然残るも政府の所得再分配機能は改善

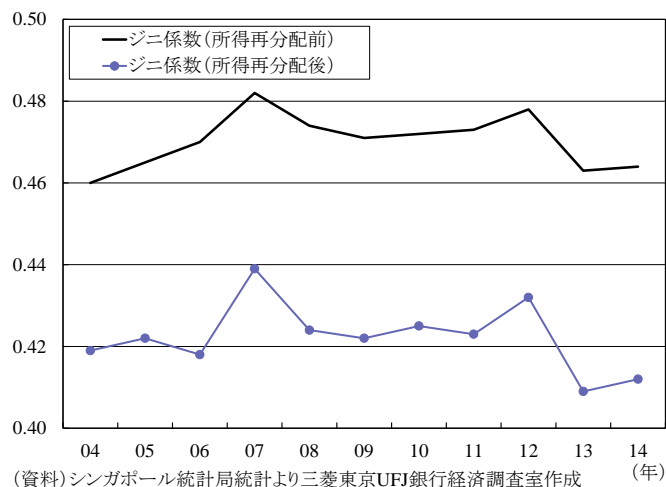
シンガポールは、フィリピンやインドネシアと並び、ASEAN諸国の中でも所得格差が大きい。勤労世帯のジニ係数をみると、政府による所得再分配後も0.4を上回る推移が続いており、所得格差は依然として高水準にあるといえる。もっとも、前回総選挙が行

われた 2011 年と比較するとジニ係数は顕著に低下を示している（第 4 図）。特に政府による所得分配後のジニ係数の低下幅は分配前のそれに比べて大きく、政府による所得格差の是正策がある程度成果を上げている様子が窺える。また、5 年毎に実施される家計支出調査の結果を所得階層別にみると、2007/2008 年の調査では低所得層（下位 20%）の過去 5 年間の所得の伸びが年率+3.6%にとどまったのに対し、高所得層（上位 20%）では同+6.0%と高い伸びを示していた（第 5 図）。一方、2012/2013 年の調査では、この傾向が逆転し、低所得層の所得の増加ペースは同+6.6%へ加速したのに対し、高所得層は同+4.7%と全所得階層中、最も低い伸びにとどまった。これには勤労福祉所得補助（WIS）や GST バウチャーを通じた政府の低所得支援策の強化が影響したとみられる。また、足元では外国人労働者規制に伴う人材不足により、低所得層が従事する職種で賃金上昇圧力が高まっており、低所得層の所得環境は改善傾向が続いていると推測される。

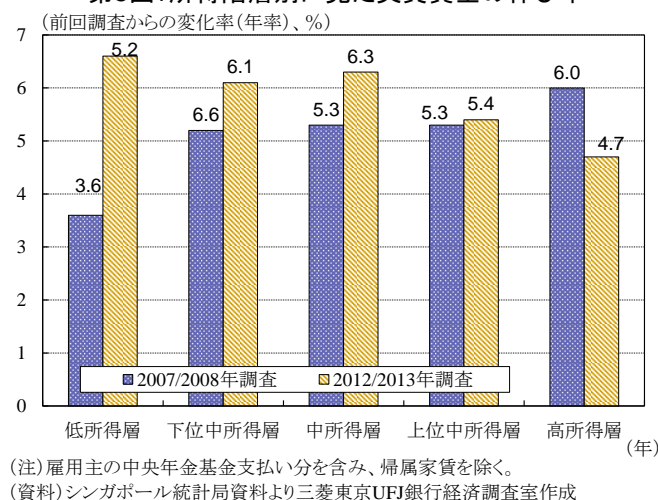
こうした動きの一方、依然として所得格差が大きい現況を懸念する野党 WP は、マニフェストに全面的な最低賃金制度の導入を盛り込んだ。加えて、前回選挙同様、WIS の現金支給割合の引き上げ（40%程度→80%）や失業保険制度の導入を訴えたほか、累進課税の強化や GST の据え置きを明記し、税制面でも一層の格差是正に取り組む姿勢を示した。

これに対し与党 PAP は、全面的な最低賃金制度の導入には慎重な立場をとっている。代わりに政府は、清掃、造園、警備の三業種の初任給を現行の水準から 2~3 割程度引き上げ、かつ技能向上に応じて賃金を引き上げるプログレッシブ賃金モデル（PWM）の導入を進めている。なお、税制面では、政府は 2015 年度予算案において所得上位 5%に対する個人所得税の累進課税を強化し、従来は 20%であった最高限界税率を 22%と 2004 年以来の水準まで引き上げることを既に盛り込んでいる（2017 賦課年度より適用）。

第4図：所得再分配前・後のジニ係数



第5図：所得階層別に見た実質賃金の伸び率



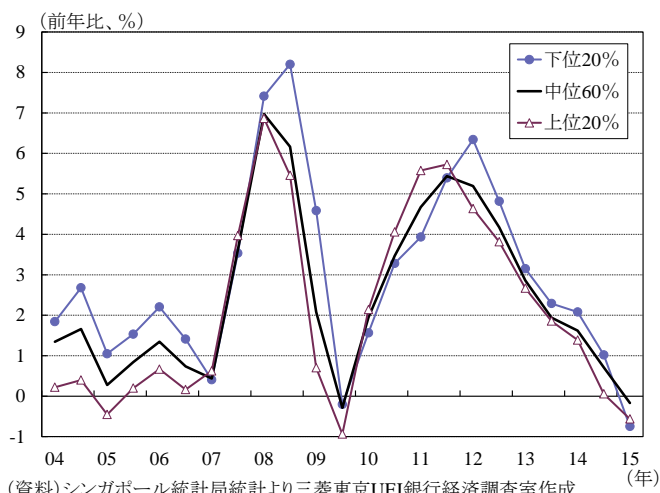
### (3) 物価高～低所得層へ家計支援策を強化、住宅市場の調整や購入支援拡充に着手

物価動向も低所得者を中心に国民の大きな関心事の一つである。シンガポールのインフレ率は住宅費や車両購入権価格の下落、原油安、政府の家計支援策等を背景に昨年末以降マイナスを続けているものの、過去10年程度を振り返るとリーマンショック後の一時期を除けば略一貫して底堅い伸びが続いてきた。この間の消費者物価上昇率を所得階層別にみると、車両購入権価格が急騰した2010年から2011年を除くと、2014年まではほぼ一貫して低所得層の物価上昇率が中所得層や高所得層のそれを上回っている（2004年～2015年前半のインフレ率は所得階層上位20%の平均+2.1%や中位60%の同+2.5%に対して下位20%では同+2.9%、第6図）。低所得層の支出の比重の大きい食品や住宅費、光熱費、医療費の物価上昇ペースが他の品目に比べて総じて速かったためである。こうした状況下で、多くの野党が物価高の問題を取り上げ、低所得層を中心に支持の拡大を狙った。

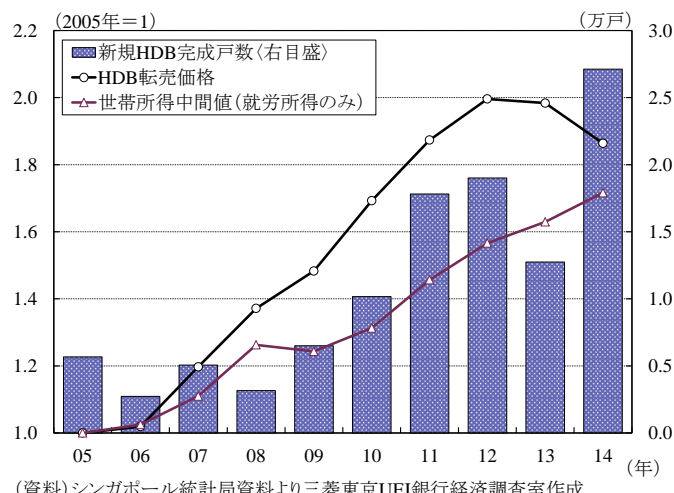
一方、政府も近年、低中所得・高齢者世帯向けの家計支援を強化。2014年度予算において「パイオニア」世代支援強化と低所得世帯支援強化を掲げ、医療費や学費の補助を拡充した。さらに2015年度でも、高齢者支援制度を導入し低所得の高齢者世帯への生活補助の支給を新たに盛り込んだほか、試験費用の免除を含め教育費の負担軽減措置も発表された。こうした一連の政策に加え、2015年以降も所得階層に応じた医療費補助の拡充や光熱費補助が実施された結果、2015年1-6月期の低所得層のインフレ率は前年比▲0.7%と全所得階層の中で最も下落幅が大きくなった。項目別で見ると、医療（同▲2.9%）の下落幅や教育（同+1.8%）の伸びの鈍化が中高所得層に比べて顕著である。

価格上昇が続いてきた公共住宅市場でも、過去2年程で一定の調整がみられた。供給面では、2011年以降は新規HDBフラットの供給を加速（第7図）。中古HDBフラットについても、2013年8月に永住権保持者（PR）の中古HDBフラットの購入は永住権取得後3年以上経過してからという新たな制限が加えられたこともあり、価格は2013年7-9月期に約4年ぶりに下落に転じ、その後も低下を続けている。その一方で、世帯所得は良好な雇用環境を背景に着実な伸びを示しているほか、総選挙直前の8月には広範囲にわたる住宅購入支援策の拡充が発表されており、公共住宅の「割高感」は以前に比べると薄まりつつある。

第6図：所得階層別に見た消費者物価上昇率



第7図：公共住宅転売価格・完成戸数と世帯所得



### 3. 2015 年総選挙の意義と今後の課題

今回の総選挙は、前回の厳しい結果もあり、与党 PAP も相当な危機感を持って臨んだとみられるが、結果は予想を上回る与党の圧勝だった。建国 50 周年の記念行事が相次いだことや3月に建国の父リー・クアンユーが亡くなったことなども PAP の業績への再評価に繋がった面もあろうが、やはり過去 4 年半の政府の姿勢や政策の変化を国民が評価したことが大きいと思われる。景気動向に目を転じると、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+2.9%と 2009 年以来最も低い伸びにとどまり、2015 年も政府予測は同+2.0~2.5%と更なる鈍化が予想されている。景気の先行き不透明感の高まりも国民の与党への投票という「現実的な」選択を後押しした面もあるだろう。実際これまでも、PAP が過去 30 年間で最も高い 75.3%の得票率を獲得した 2001 年は、IT 不況の影響でマイナス成長に落ち込んでいた。一方、PAP の得票率が過去最低の 60.1%となった 2011 年は、2010 年に前年比+15.2%と驚異的な成長を見せた後、2011 年も同+6.2%と高い成長率を維持していた。

今後の政策運営の在り方や政治的な安定を展望するうえで、今回選挙において与党 PAP が国民の高い信任を回復した意義は大きいといえる。特に、11 万人の新規有権者 (全有権者の 4.5%) を含めた若年層の投票行動にも注目が集まったが、リー首相は会見で今回の PAP の支持拡大は若年層からの支持がなければなし得なかったと述べており、今後の政策課題と政府の示す改善策を概ね共有できたことは大きな成果といえよう。加えて、与野党の外国人労働者に関する議論も受入自体の是非ではなく、受入数の調整や労働市場における国民との競合を巡るものが中心であり、同国にとって外国人労働者の受入は必要不可欠であるという国民のコンセンサスを改めて確認できた形となった。

なお、リー首相は会見において内閣改造や次世代の指導者について言及しているが、



今回の総選挙に際しての有力政治家の演説をみると、国民の意見に真摯に耳を傾ける、社会的弱者も含めた「包括的な社会」の形成を目指すといった今後の政治課題や党の方向性についての発言内容は共通しており、近く世代交代が実現したとしても政治スタンスに大きな変更はないだろう。

一方で、依然として同国が抱える課題も多く残っている。前述のリー首相の発言にあるように、外国人労働者と人口規模の維持・拡大の問題はシンガポールにとって今後も重い課題の一つとなろう。同国の合計特殊出生率は1970年代後半から人口維持に必要な2.1を下回る状況が続いており、2014年も1.25と小幅持ち直したものの、政府が目指す1.4~1.5への引き上げの達成は道半ばである。加えて、社会保障制度の拡充に伴う財政負担の問題も避けて通れないものとなろう。2014年度予算審議の中でターマン副首相兼財務相は、今後高齢化が急速に進む中で、医療費支出は2011年の40億Sドルから2020年には3倍の120億Sドルまで膨らむとの試算を示した。同時に、名目GDP比でみた歳入規模の拡大は見込めないとも発言しており、中長期的に財政バランスを持続的な形で維持していくために税制の見直しも視野に入ってくるだろう。また、前述の通り、政府は外国人を中心とした労働力拡大ではなく生産性向上を通じた持続的な安定成長を目指す経済構造改革を進めているが、過去数年の労働生産性の伸びは外部環境悪化の影響もあり極めて低い水準にとどまっている。こうしたなかで、労働需給の逼迫に伴う人件費上昇や人手不足感の高まり等企業側の負担が増しており、現時点では副作用の方が強く現れている状況である。

このように多くの課題を抱えつつも、PAPがマニフェストで掲げたように「域内トップのビジネス環境」を今後も維持し、“今後50年間の更なる発展”を見据えて安定したペースで成長を継続させていけるか、政府の政策運営には今後も注目していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。